

事業番号	事務事業名	放課後児童クラブ事業費	所管課名	保健福祉課	令和 3 年度課長名	安道 智秋
01830	政策名	1 ころあたたかい福祉の里づくり	係名	子育て支援係	担当者・シート作成者	木村 隆子
	施策名	16 子育て支援の充実	根拠法令等	児童福祉法・鏡野町放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例等		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度~ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	保護者が就労等により昼間家庭にいない小学1年生から6年生の児童を対象に、放課後に適切な遊びや生活の場を与え、児童の健全な育成を図る事業。放課後児童クラブ指導員の採用ほか勤務管理、報酬等支払、運営経費支払、施設管理、利用者の募集・調整など	町民からの要望等で平成18年に南・香々美・大野、平成23年に奥津、平成24年に鶴喜、平成27年に富、平成31年に香北学校児童クラブを開設した。保護者のニーズや利用者の増加に因るため平成31年4月から、対象年齢を小学校6年生までとし、増設等により定員数の見直しを行った。

2. 事務事業の対象・意図・活動・成果指標

①対象(誰、何を対象にしているのか)		④対象指標		単位	区分	1 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
ア	町内の小学生	→	ア	人	見込 実績	656 659	656 659	661 661	661	661
イ	放課後児童クラブ	→	イ	ヶ所	見込 実績	7 7	7 7	7 7	7	7
ウ		→	ウ		見込 実績					

②意図(対象をどのような状態にしたいのか)		⑤成果指標(意図の達成度)		単位	区分	1 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
ア	放課後児童クラブの利用が必要な児童が、放課後を安全・安心に過ごせるようにする	→	ア	人	目標 実績 達成率	2,000 2,191 109.6%	2,200 2,649 120.4%	2,900 2,610 90.0%	3,000	3,000 87.0%
イ		→	イ		目標 実績 達成率					
ウ		→	ウ		目標 実績 達成率					

③主な活動内容		⑥活動指標		単位	区分	1 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
ア	利用申請受付・審査等	→	ア	件	目標 実績 達成率	240 226 94.2%	260 255 98.1%	280 284 101.4%	300	300 94.7%
イ		→	イ		目標 実績 達成率					
ウ		→	ウ		目標 実績 達成率					

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01		01 款 03		02 項		01 目		05 中事業		01 事業名					事業番号
	一般会計		民生費		児童福祉費		児童福祉総務費		05 01		放課後児童クラブ事業費					
予算(千円)	1 年度 実績	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 見込	5 年度 見込	前年比	決算 (千円)	1 年度 実績	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 見込	5 年度 見込	前年比			
国庫支出金	10,621	12,969	13,426	13,048	13,048	457	国庫支出金	10,984	11,638	13,017	13,048	13,048	1,379			
県支出金	10,621	12,969	13,426	13,048	13,048	457	県支出金	10,160	11,590	12,434	13,048	13,048	844			
町 債	24,800	28,000	20,200	27,700	27,700	-7,800	町 債	24,800	28,000	20,200	27,700	27,700	-7,800			
その他特財	25,070	31,126	33,104	34,117	34,117	1,978	その他特財	22,441	26,276	26,914	34,117	34,117	638			
一般財源	5,767	18,964	24,398	17,383	17,383	5,434	一般財源	2,862	17,968	28,602	17,383	17,383	10,634			
合計	76,879	104,028	104,554	105,296	105,296	526	合計(A)	71,247	95,472	101,167	105,296	105,296	5,695			
財源名称	子ども・子育て支援交付金					従事正職員人数		2	3	3	3	1				
	岡山県子ども・子育て支援交付金					延べ業務事務時間		900	900	900	1,200	500				
	放課後児童クラブ保育料・保険料保護者負担金					人件費計(千円)(B)		3,150	3,009	3,015	4,105	1,711	6			
	最終予算額		104,554 千円		予算執行率		96.7%		トータルコスト(A+B)		74,397	98,481	104,182	109,401	107,007	5,701
主な 支出事業内容 (予 算)	会計年度任用職員報酬					64,752 千円		主 な 支出事業内容 (決 算)	会計年度任用職員報酬					63994 千円		
	会計年度任用職員期末手当					11,503 千円			会計年度任用職員期末手当					10503 千円		
	社会保険料(人)					10,792 千円			社会保険料(人)					9056 千円		

事業番号	01830	事務事業名	放課後児童クラブ事業費	所管課名	保健福祉課
------	-------	-------	-------------	------	-------

4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
町民からの要望等で平成18年に南区放課後児童クラブ、その後6クラブを開設したが、年々利用(希望)児童は増加し待機児童が発生している。平成28年から体制整備を行い、平成31年4月から、対象年齢を小学校6年生までとした。
② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯
保護者の要望等に応え、定員の見直し(増員)や利用時間の延長、施設整備等を行ってきた。
③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか?
待機児童の解消や、保育料の減免を希望する声がある。

5. 事業評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか? 意図することが結果に結びついているか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 説明	核家族化の進行、共働き家庭の増加等により、仕事と子育ての両立が困難になっているため、本事業は子育て支援に必要な事業であり、政策体系に結びついている。
	② 町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならないものか? 税金を投入して行うべき事業か? 住民や地域民間等に任せるとはできないか?)		
<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当である	理由 説明	全国的に民間事業者等への委託に切り替える自治体が増えていることもあり、今後は運営方法の見直しが必要と思われる。	
③ 対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地はないか?)			
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 説明	小学校6年生までの児童が対象であり、妥当である。	
有効性 評価	④ 成果の向上余地(成果向上の余地はないか? 成果を向上させる有効な手段はないか? 何が原因で成果が向上しないのか?)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 目標水準に達している	理由 説明	一部地域で児童数が急激に増加し、利用児童数の地域格差が広がっている。今後は施設整備等により定員数を増やすのではなく、地域格差に対応できる体制整備が必要。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は? 目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?)		
<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある	理由 説明	廃止・休止等した場合は、仕事と子育ての両立が困難となり、放課後の児童の安全が確保できない。	
⑥ 方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか?)			
<input checked="" type="checkbox"/> 改善余地がある <input type="checkbox"/> 改善余地がない	理由 説明	指導員の資質向上を図ることで保育内容が充実し、ひいては児童の健全育成につながっていく。	
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか?)		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 説明	成果を上げるためには、今後も施設設備の改善等が必要であり、事業費の削減は難しい。
⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか?)			
<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 説明	事業の成果を向上させるためには指導員の確保が必須だが、適正な人員配置について検討の余地がある。	
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか? 受益者負担は公平・公正となっているか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	理由 説明	利用児童の保護者からは、利用料等を徴収しており、公平である。

6. 事業評価の総括と今後の方向性

① 上記の評価結果		② 全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																						
A 目的妥当性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり	<ul style="list-style-type: none"> ・全国的には、委託や民間団体が行っている事例もある。 ・一部地域で児童数が急激に増加し、利用児童数の地域格差が広がっている。今後は施設整備等により定員数を増やすのではなく、地域格差に対応できる体制整備が必要。 ・指導員の資質向上を図ることで保育内容が充実し、ひいては児童の健全育成につながっていく。 ・事業の成果を向上させるためには指導員の確保が必須だが、適正な人員配置について検討の余地がある。 																						
B 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり																							
C 効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり																							
D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																							
③ 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		④ 担当課としての事業の方針																						
<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了	今後の改革改善案 ・支援を要する児童への対応のための体制や、指導員の資質向上を図りつつ、委託の可否についても検討を進める。		<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上		○																					
	維持																							
	低下																							
⑤ 改革改善案を実施する上で解決すべき課題																								

(廃止・休止・事業完了の場合は記入不要)